

第1回佐賀市社会教育委員の会議結果(概要)

1 開催日時

平成 26 年 5 月 22 日(木)午前 10 時 00 分～12 時 00 分

2 開催場所

佐賀商工ビル 7 階大会議室

3 出席した者の氏名

○社会教育委員

木原久美子、百武義一、平川哲男、谷口仁史、池田俊明、鶴丸雅加、上野景三、桑原宏樹、碓恵美子、熊本由美子（永野委員、田口委員は欠席）

○事務局

西川社会教育部長、中島社会教育副部長兼社会教育課長

【社会教育課】小林参事兼副課長兼社会教育係長、古賀庶務係長、馬郡子どもへのまなごし運動推進室長、水田社会教育係主査、栗山社会教育係主任

【協働推進課】喜多課長、中野公民館支援係長、蘭公民館支援係主査、中島蓮池公民館長
寺田市民活動推進係長

4 傍聴者

4名

5 議題

(1) 青少年センターについて

(2) 公民館を中心とした社会教育活性化支援プログラムの評価について

6 内容

○報告事項

(1) 社会教育関係部署の体制及び事業について

社会教育関係部署の新体制について説明。委員からの意見等なし。

(2) 「佐賀市まちづくり自治基本条例」について

H26.4.1 施行の「佐賀市まちづくり自治基本条例」の概要を説明。

【主な意見・質疑】

- ◆ 第12条「本市の職員は市長の補助機関としての役割を担う」という文言は、具体的にどういうことか。
- ◆ 第33条「条例の見直し」の検証委員会を置くとは、どういったスパンでどういう検証を行うのか。

【事務局の回答】

- 補助機関とは、地方自治法で副市長と会計管理者と職員と専門委員と規定されており、それぞれの職務は、市全体の奉仕者として市民の視点で公正かつ誠実に職務を行うこととなっている。
- 条例の見直しについては、この条例をつかって終わりとならないよう、4年を超えない期間ごとに条例の見直しを行うこととしている。4年の間に必ず条例を改定するということではなく、検証会議を立ち上げて、この条例がどういうふうに進んでいるのか、見直しが必要かどうか考えていく。

○議事

(1) 青少年センターについて

青少年センターの移転計画の概要について別紙資料に沿って説明。

交通機関のアクセスや関係機関との位置関係などから、移転に対し概ね肯定的な意見が出されたが、空間構成や支援体制・職員配置等のソフト面での検討課題がいくつか挙げられた。

【主な意見】

- ◆ 「青少年センターのあり方検討委員会」の委員による先進地視察では、必ずしも体育館ではなく、軽スポーツができるスペース、集まりやすい立地、複合的な施設といったことが見受けられた。
- ◆ 現センターよりもアクセスがよく、少年サポートセンター、スチューデントサポートフェイス等の関係施設との位置関係もよいので、コントロールタワーのような機能を持たせることが期待される。
- ◆ ソフト面が子ども達の利用率・改善率に影響することは社会的にも実証されている。新センターにどのような機能を持たせるのか、ソフト面をしっかりと考えるべき。
- ◆ 空間構成については、入り口の入りやすさや相談しやすさなど、困難を抱える子ども・若者達に対する心理的なケアも必要であり、十分配慮してほしい。
- ◆ 佐賀市の特徴として、高校が集中し、問題を抱える子ども達もかなり集中している。現センターにある適応指導教室「くすの実」も一緒に移転するのかどうか、義務教育期間だけでなく義務教育後の不登校・引きこもりの子ども達への支援の必要性を市としてどう判断するか、それによって、空間構成や職員配置などを考えなくてはならない。
- ◆ 現青少年センターでの小中学生の主な利用が体育館で、移転するとその機能がなくなるとなれば、利用者数の推移というのは目安として押さえておくべきである。
- ◆ 利用している子ども達のみには注目するのではなく、困っているが利用していない潜在的な層を考えないといけない。

【質疑応答】

- ・ 現センターの利用者数は。 →平成 24 年度は 37,444 人。(小中学生 10,609 人、高校生 3,869 人)
- ・ レイアウト案はあるのか。 →ない。
- ・ マルキョウは耐震面では大丈夫なのか。 →問題ない。
- ・ 移転の予算規模は。 →まだはっきりとは出ていない。
- ・ 「くすの実」の移転に対する利用者の声は。 →学校教育課を通じて意向調査中である。
- ・ 移転後の PR 方法も検討した方がよいのでは。 →関係機関と連携しながら広めていく。

(2) 公民館を中心とした社会教育活性化支援プログラムの評価について

プログラムの説明・事業報告及び事業に対する社会教育委員による評価。(評価票は後日回収)

【質疑応答】

- ・ この支援プログラム実施に向けての組織づくりはどうされたのか。
→25 年度は、蓮池にもともとある鼓の胴保存会や芋茶粥などの組織に直接お願いして行った。今年ではできるだけ部会や組織の中でやっていきたい。
- ・ このプログラムで活動されていることが、地域コミュニティにどういうふうにご利用されるのか。
→コミュニティとのことを言われるとかなり難しいが、今、育友会と子ども会を巻き込んで、子どもを取り込んで何ができるか話し合おうとしている。それが実践できれば何らかの報告ができるかと思う。支援プログラムだからやるのではなく、支援プログラムがなくなった場合に持続していくことが大切。今やっている事業にプラスアルファとして活動し、それを持続していけるように持っていきたい。
- ・ 評価そのものについて、社会教育委員でよいのか専門的な委員の方がいいのか、検討の余地がある。
→評価方法含め、本事業に対するご意見を評価票に記入いただきたい。